

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第31期) 至 平成18年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第31期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03) 3904-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 雅敏
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
【電話番号】	(03) 3904-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 雅敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	43,919,390	50,725,228	54,235,565	56,715,305	57,877,750
経常利益(千円)	4,354,636	5,678,629	5,697,175	2,711,777	3,674,632
当期純利益(千円)	2,087,094	2,797,210	2,714,710	1,121,149	1,315,393
純資産額(千円)	23,906,216	26,207,818	28,370,994	28,996,802	29,812,313
総資産額(千円)	35,150,888	39,993,786	45,029,151	50,491,558	51,494,204
1株当たり純資産額(円)	1,254.03	1,372.87	1,486.49	1,519.50	1,562.61
1株当たり当期純利益(円)	109.48	144.75	140.52	57.04	67.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	57.04	67.49
自己資本比率(%)	68.01	65.52	63.00	57.43	57.89
自己資本利益率(%)	8.73	11.16	9.95	3.91	4.47
株価収益率(倍)	18.36	14.54	16.69	40.32	34.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,701,836	8,514,371	6,361,049	3,601,169	6,705,698
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△5,401,234	△9,709,004	△6,777,255	△7,609,367	△5,888,579
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△879,185	1,431,909	1,630,609	4,521,768	△780,444
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,813,174	3,056,326	4,270,729	4,784,300	4,820,974
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	809 (3,053)	960 (3,342)	1,084 (3,666)	1,131 (3,728)	1,169 (4,711)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月期連結会計年度まで記載しておりません。

3. 平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	43,861,047	50,660,309	54,171,410	56,585,151	57,693,133
経常利益(千円)	4,191,052	5,712,433	5,548,900	2,557,521	3,699,309
当期純利益(千円)	2,003,735	2,893,867	2,715,463	1,089,046	1,363,860
資本金(千円)	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数(千株)	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額(千円)	23,737,661	26,146,196	28,321,486	28,928,891	29,810,462
総資産額(千円)	34,849,680	39,844,901	44,884,323	50,329,187	51,372,783
1株当たり純資産額(円)	1,245.19	1,370.23	1,484.61	1,516.41	1,562.86
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	24.00 (12.00)	27.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	105.11	150.41	141.28	55.83	70.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	55.82	70.38
自己資本比率(%)	68.11	65.62	63.10	57.48	58.03
自己資本利益率(%)	8.71	11.60	9.97	3.80	4.64
株価収益率(倍)	19.12	14.00	16.60	41.20	33.39
配当性向(%)	22.83	17.95	16.99	42.99	34.10
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	723 (3,015)	868 (3,294)	974 (3,619)	1,013 (3,669)	1,041 (4,547)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期の1株当たり配当額は、500店舗達成記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月期まで記載しておりません。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

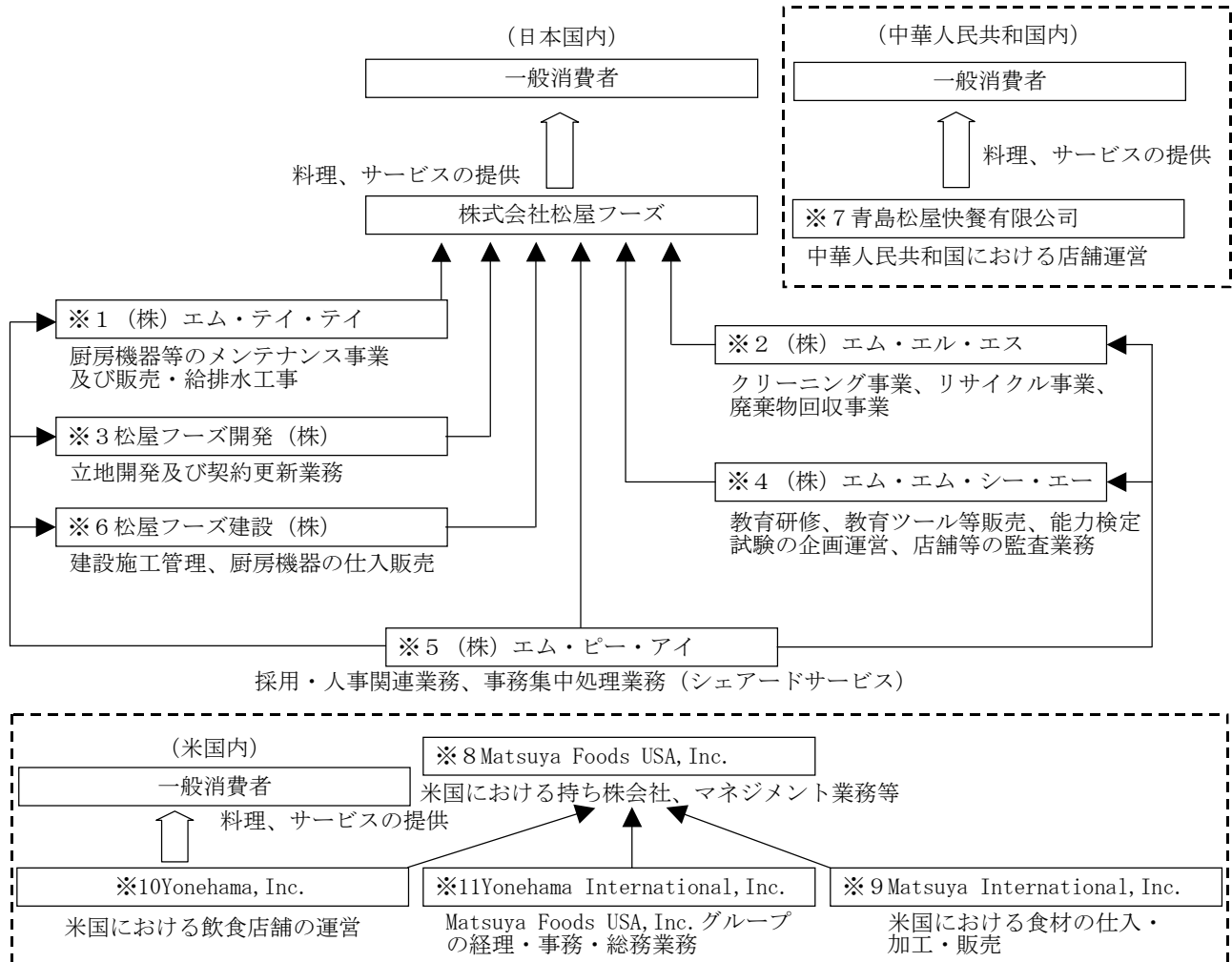
年月	事業の内容
昭和55年1月	株式会社松屋商事（現・㈱松屋フーズ）を資本金1千1百万円にて設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麺店を東京都田無市（現・西東京市）に開店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い、本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。
平成10年3月	店舗総合メンテナンス、厨房機器販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・テイ・テイ（現・連結子会社）を設立。翌4月より事業を開始。
平成10年12月	店舗網拡大に伴う、人材育成の強化を目的として大阪府高槻市、神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。 採用強化のために東京都新宿区に採用センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年2月	ユニフォームのクリーニング、消耗品、包装材、容器等の販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エル・エス（現・連結子会社）を設立。翌々4月より事業を開始。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。 人事関連業務、従業員採用を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・ピー・アイ（現・連結子会社）を設立。 教育研修、認定試験の企画運営、教育ツールの販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エム・シー・エー（現・連結子会社）を設立。 立地開発、不動産管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ開発㈱（現・連結子会社）を設立。 3社とも翌4月より事業を開始。
平成13年4月	環境管理システムの国際規格、ISO14001の認証取得。
平成13年8月	店舗設計、施工管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ建設㈱（現・連結子会社）を設立。翌々10月より事業を開始。
平成13年12月	㈱エム・エル・エスが障害者雇用促進を目的とした特例子会社として池袋公共職業安定所より承認。
平成14年10月	品質管理システムの国際規格ISO9001の認証取得。
平成14年12月	中華人民共和国（青島市）に食材の調達・製造・加工を目的とした青島松屋有限公司を設立。
平成15年3月	優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において農林水産大臣賞を授賞。
平成16年11月	中華人民共和国（青島市）に店舗展開を目的とし、当社が100%出資して青島松屋快餐有限公司を設立。同市に海外初出店となる青島ジャスコ1号店を出店。
平成17年1月	静岡県富士宮市に富士山工場を開設。
平成17年12月	米国現地法人子会社「Matsuya Foods USA, Inc.」が「Yonehama, Inc.」（ラーメンと居酒屋の複合業態等5店舗を運営）と「Yonehama International, inc.」の株式取得、および「Japan Catering Service, Inc.」の資産の一部購入（鮭弁当販売2店舗及び工場）を実施。また「Matsuya International, Inc」を設立。
平成18年2月	嵐山工場に無洗米精米ラインを新設し、精米事業を開始。
平成18年3月	㈱コバヤシフーズインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、鮭業態12店舗等を譲り受け。

3 【事業の内容】

当社グループは、牛めし・カレー・各種定食を中心とした和風ファーストフード店「松屋」の経営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。

当社は米国における事業展開や新業態開発のノウハウ取得等を目的として、現地法人で子会社である「Matsuya Foods USA, Inc.」に資本金を払込みの上、同社を通じて平成17年12月に「Yonehama, Inc.」及び「Yonehama International, Inc.」の2社の株式を取得する一方、「Matsuya International, Inc.」を設立致しました。

なお、(株)エム・テイ・テイと松屋フーズ建設(株)は平成18年4月1日付けで合併しており、(株)エム・テイ・テイが存続会社となっております。



(注)

※1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

※2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品の販売並びにリサイクル事業を行う100%出資子会社であります。

※3 子会社

松屋フーズ開発㈱は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行う100%出資子会社であります。

※4 子会社

㈱エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行う100%出資子会社であります。

※5 子会社

㈱エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行う100%出資子会社であります。

※6 子会社

松屋フーズ建設㈱は、当社店舗の設計及び施工管理を行う100%出資子会社であります。

※7 子会社

青島松屋快餐有限公司は中華人民共和国内における店舗運営を目的として平成16年11月に設立した100%出資子会社であります。

※8 子会社

「Matsuya Foods USA, Inc.」は米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を行う100%出資子会社であります。

※9 子会社

「Matsuya International, Inc.」は、「Matsuya Foods USA, Inc.」を持ち株会社（100%）とし、米国における食材の仕入・加工・販売を目的として平成17年12月に設立した100%出資子会社であります。

※10子会社

「Yonehama, Inc.」は米国における事業展開及び日本国内での新業態開発におけるノウハウの取得等を目的に「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じ、平成17年12月に株式取得（100%）したものであります。

※11子会社

「Yonehama International, Inc.」は米国における事業展開及び日本国内での新業態開発におけるノウハウの取得等を目的に「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じ、平17年12月に株式取得（100%）したものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エム・テイ・テイ	東京都練馬区	(千円) 90,000	厨房機器のメンテナンス業務及び販売並びに給排水工事	100	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務及び厨房機器の販売並びに給排水工事を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エル・エス	埼玉県東松山市	(千円) 90,000	クリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務	100	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・ピー・アイ	東京都新宿区	(千円) 30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務（シェアードサービス）を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エム・シー・エー	東京都新宿区	(千円) 20,000	教育・研修業務及び教育ツールなどの販売	100	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力検定試験の企画・運営業務を行っている。 役員の兼任 あり
松屋フーズ開発㈱	東京都新宿区	(千円) 50,000	立地開発及び契約更新業務	100	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行っている。 役員の兼任 あり
松屋フーズ建設㈱	東京都新宿区	(千円) 50,000	店舗の設計及び施工管理	100	当社店舗の設計及び施工管理を行っている。 役員の兼任 あり
Matsuya Foods USA, Inc.	米国ニューヨーク州	(千USドル) 9,000	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等	100	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を行っている。 役員の兼任 あり
Matsuya International, Inc.	米国ニューヨーク州	(千USドル) 1,000	米国における食物の仕入・加工・販売	100 (100)	米国における食物の仕入・加工・販売を行っている。 役員の兼任 あり
Yonehama, Inc.	米国ニューヨーク州	(千USドル) 154	米国における飲食店の店舗運営	100 (100)	米国における飲食店の店舗運営を行っている。 役員の兼任 なし
Yonehama International, Inc.	米国ニューヨーク州	(千USドル) 24	米国におけるMatsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・総務業務	100 (100)	米国におけるMatsuya Foods USA, Inc. グループの経理・事務・総務業務を行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1. 「株式会社エム・テイ・テイ」と「松屋フーズ建設株式会社」は、「株式会社エム・テイ・テイ」を存続会社として平成18年4月1日付けで合併しております。

2. 議決権の所有割合の欄（ ）内は、連結子法人等である「Matsuya Foods USA, Inc.」による間接所有割合であり、内数表示してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別	従業員数（人）
外食事業	1,041（4,547）
その他事業	128（164）
合計	1,169（4,711）

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）は（ ）外数で記載しております。
2. その他事業の社員数のうち、92名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。
3. その他事業の社員数には、嘱託1名を含んでおります。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して38名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,041（4,547）	30才2ヵ月	5年11ヵ月	4,962,100

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成18年3月末日現在約4,547名（1日8時間換算による月平均人数）を（ ）内に記載しております。
3. 上記従業員数には契約社員24名、限定社員21名を含んでおります。
4. 上記従業員数には受け入れ出向者5名、嘱託3名を含んでおります。
5. 従業員数が前事業年度末と比較して28名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。
6. 上記従業員数には子会社㈱エム・テイ・テイへの出向社員33名、㈱エム・エル・エスへの出向社員6名、㈱エム・ピー・アイへの出向社員26名、㈱エム・エム・シー・エーへの出向社員10名、松屋フーズ開発㈱への出向社員12名、松屋フーズ建設㈱への出向社員5名、青島松屋快餐有限公司への出向社員1名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

- 結成年月日 平成3年3月9日
- 名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン
- 所属上部団体 ゼンセン同盟
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 1,062人（平成18年3月31日現在）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、堅調な企業業績を背景に、力強い景気回復の足取りを示しました。しかしながら、外食業界におきましては、市場規模が縮小傾向にあり、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、新業態となる「REPINO（レピーノ）」1店舗、「松八」2店舗、「鉄菜」1店舗を含む、直営店40店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏2店舗、北関東・甲信越圏5店舗、首都圏21店舗、東海・北陸圏5店舗、関西圏3店舗、中国・九州圏3店舗、中華人民共和国1店舗の出店となっております。一方で、直営店14店舗につきましては撤退いたしました。なお、目白店をフランチャイズ（※以下FC）店より直営店へ転換しております。

また、12月には米国現地法人子会社「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じて、「Yonehama, Inc.」（ラーメン及び居酒屋の複合業態など5店舗を運営）・「Yonehama International, Inc.」の2社の株式を取得し、さらに

「Matsuya International, Inc」を設立の上「Japan Catering Service, Inc.」の資産の一部（鮭弁当販売2店舗及び工場）を購入いたしました。3月には、株式会社コバヤシフーズインターナショナルから営業譲渡により、鮭業態12店舗及び2施設（加工センター・事務所）を購入いたしました。

これらにより、当連結会計年度の店舗数は711店舗（うちFC10店舗、海外9店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店681店舗、鮭業態14店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）6店舗、その他の業態10店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、24店舗の改装（全面改装11店舗、一部改装13店舗）を実施した他、精米設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新メニューとして、「角切りステーキ定食」「スープカレー」「麦とろ御膳」「牛しゃぶおろし定食」「フライドチキンカレー」「新作牛めし・豚めし」「豚テキ定食」「海鮮チゲ定食」「牛すき焼き定食」「ビーフシチュー定食」などを販売いたしました。また、「新生活応援セール」として「牛めし」の値引き販売、「初夏のカレーウェーブキャンペーン」、「秋の感謝セール」として「新作牛めし」の値引き販売、「新春おめで豚フェア」「選べるトリオキャンペーン」を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、578億77百万円と前連結会計年度比2.0%の増収となりました。これは、既存店の売上高が前年を下回り推移したものの、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことが要因となっております。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.2%から31.8%となりました。これは、商品の開発輸入の拡大や調達先の多様化推進、主要食材である米の価格低下等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前連結会計年度の62.9%から61.7%へ改善しました。この主要因として、人件費の売上高に対する比率が前連結会計年度の33.0%から32.4%に改善できたことがあり、店舗において生産性向上と全労働時間に占めるアルバイト・パートの比率の引き上げ等に取り組み、人件費コントロールを積極的に推進したことによるものであります。当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は前連結会計年度の65.2%から64.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比34.5%増の37億69百万円、経常利益は同35.5%増の36億74百万円、当期純利益は同17.3%増の13億15百万円となりました。また、当連結会計年度から減損会計の適用を受けており、減損損失7億55百万円を特別損失として計上しております。

なお、当社グループは前述の通り、期末店舗数711店舗のうち牛めし定食店が681店舗を占め、そのうち672店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっております。この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、当連結会計年度末には48億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は67億5百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」30億84百万円計上、「税金等調整前当期純利益」28億1百万円計上及び「減損損失」7億55百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて31億4百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「たな卸資産の増減額」が10億9百万円増加及び「減損損失」が7億55百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58億88百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」42億29百万円及び「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」11億2百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて17億20百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が18億87百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」30億26百万円及び「親会社による配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があった一方、「長期借入れによる収入」29億円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて53億2百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が48億円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	3,028,670	86.0
野菜類	1,711,466	86.3
タレ・ソース類	1,681,389	82.8
その他	719,133	220.0
合計	7,140,660	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

① 形態別販売実績

形態別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店売上		
牛めし定食事業	55,996,035	96.7
とんかつ事業	321,258	0.5
ラーメン事業	99,232	0.2
鮎事業	95,702	0.2
その他	33,499	0.1
小計	56,545,728	97.7
外部販売売上		
食材売上	1,043,704	1.8
子会社売上	184,616	0.3
ロイヤルティ等収益	103,700	0.2
小計	1,332,021	2.3
合計	57,877,750	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(株)エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	140,874千円
(株)エム・エル・エス (クリーンネス事業売上等)	21,697千円
(株)エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	2,620千円
(株)エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	440千円
松屋フーズ開発(株) (不動産仲介業売上)	3,176千円
松屋フーズ建設(株) (設計監理業務売上)	15,807千円

② 直営店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	24,527,827	43.4	274
神奈川県	6,130,509	10.8	66
埼玉県	5,072,142	9.0	67
千葉県	4,321,584	7.6	46
大阪府	3,871,627	6.9	51
兵庫県	1,237,446	2.2	16
京都府	722,201	1.3	10
奈良県	282,311	0.5	3
滋賀県	260,520	0.5	5
和歌山県	186,415	0.3	3
愛知県	2,848,609	5.0	38
静岡県	820,097	1.5	11
三重県	420,874	0.7	5
岐阜県	265,566	0.5	4
富山県	134,772	0.2	2
石川県	125,869	0.2	3
福井県	82,371	0.1	1
茨城県	735,037	1.3	12
群馬県	574,361	1.0	8
新潟県	363,688	0.6	7
栃木県	269,648	0.5	6
山梨県	259,774	0.5	3
長野県	184,957	0.3	3
宮城県	728,508	1.3	11
福島県	338,624	0.6	7
北海道	265,788	0.5	4
岩手県	123,281	0.2	2
山形県	47,620	0.1	1
福岡県	565,053	1.0	10
岡山県	282,086	0.5	4
広島県	259,034	0.5	4
山口県	139,584	0.2	3
熊本県	97,928	0.2	2
合計	56,545,728	100.0	692

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	590,327	62.1	6
神奈川県	232,031	24.4	2
大阪府	59,801	6.3	1
兵庫県	67,974	7.2	1
合計	950,135	100.0	10

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、外食産業各社は業態の壁を超えた競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社ではこのような環境を「企業規模拡大と質の充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指してまいります。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

① 新規出店の推進・新業態の開発及び売上高増加

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏や大都市圏を中心とした出店ポイント開発、同一地域内へのドミナント出店、スクラップアンドビルド等を進めてまいります。そのために、立地分析能力及び売上予測精度の向上、店舗開発部門と営業部門との連携強化、新コンセプトの店舗デザイン開発による他社との差別化等を図ってまいります。

また新規出店にあたっては、「とんかつ業態」をはじめとする新業態店舗の開発を積極的に進め、新たな成長の柱となるように推進してまいります。さらに、M&Aによる新業態への参入や店舗数拡大についても積極的に検討し、取り組んでまいります。

そして新規出店を強化すると同時に、計画的な販売促進、新メニュー導入、地域戦略推進、戦略的改装などの売上対策を進め、さらに外販事業における取扱商品及び販路の拡大等を図り、売上高の増加を推進してまいります。

② 食材調達強化、生産体制強化と原価率低減

食材の安定的な調達のため、「開発輸入」を含む海外調達の拡大、仕入先・仕入地域の分散化、海外駐在員事務所や現地法人を活用した情報収集強化等に取り組んでまいります。

また、生産体制につきましては、嵐山工場及び富士山工場の生産設備の稼働率を向上させ、1,000店舗体制に向けて生産能力を増強させてまいります。この一環として、平成18年2月に嵐山工場内において自社精米設備を稼働させており、総合的なコスト削減に取り組んでおります。

そして、収益力向上のために原価率低減を推進し、グローバルで最適な食材調達を進める他、良質で原価率の低いメニューの開発とその販売構成比の増加、食材ロスの削減等を図ってまいります。

③ 経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）運動」、日常業務を見直し業務効率の向上・経費削減に繋げる全社的な運動として取り組む「MOTTAINAI（もったいない）推進運動」等の名称を付けた取り組みを推進し、コスト削減を図ってまいります。そして、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、厨房機器の開発・改善による省力化、一層のIT化推進、物流の最適化などにより、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

④ 食の「安全」への取り組みと環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化してまいります。また、構築したトレーサビリティシステムのレベルアップを図り、原産地情報の開示にも積極的に取り組んで、常に安全な商品をお客様に提供するように努めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努める他、ISO14001認証取得企業として地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

② 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③ 海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に駐在員事務所1ヵ所と現地法人1社を、また米国に現地法人4社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

項目	タイプ I	タイプ II
(1) フランチャイジーとの加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域及び社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板並びに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は29百万円であり、新食材の購入代金や新食材品質検査費用等を研究開発費として計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は578億77百万円となり、前連結会計年度の567億15百万円から11億62百万円

(2.0%)増加いたしました。これは、主に当連結会計年度の直営店舗売上高が565億45百万円となり、前連結会計年度の556億42百万円から9億2百万円(1.6%)増加したことによるものであります。この直営店舗売上高の増加は、既存店の売上高が減収傾向にあるものの、前連結会計年度に国内で新規出店した78店舗が年間を通じて稼動したこと、及び当連結会計年度に39店舗を国内で新規出店したこと等による増収効果が既存店減収分を上回ったこと等によるものであります。

② 売上原価

下半期に主力商品「牛めし」の値下げといった原価の上昇要因があったものの、上半期の主要食材の市況価格安定や海外調達拡大等が寄与し、当連結会計年度の原価率は31.8%となり、前連結会計年度の32.2%から改善いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は356億76百万円となり、前連結会計年度の356億54百万円から22百万円(0.1%)増加いたしました。

④ 営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は、「貸貸収入」や「受取利息」他で2億68百万円となり、前連結会計年度の2億63百万円から4百万円増加いたしました。一方、当連結会計年度の営業外費用は「支払利息」や「貸貸費用」他で3億62百万円となり、前連結会計年度の3億54百万円から8百万円増加いたしました。

⑤ 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は36億74百万円となり、前連結会計年度の27億11百万円から9億62百万円(35.5%)増加となりました。

⑥ 特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は2億51百万円となり、前連結会計年度の1億13百万円から1億37百万円増加いたしました。当連結会計年度は、富士山工場に係わる「国庫等補助金収入益」を2億円計上した一方、前連結会計年度に1億円計上した「収用等収入益」がなかったこと等がこの要因であります。

また、当連結会計年度の特別損失は11億24百万円となり、前連結会計年度の5億7百万円から6億17百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度から減損会計の適用を受け、「減損損失」を7億55百万円計上したこと等が要因であります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は28億1百万円となり、前連結会計年度の23億17百万円から4億83百万円(20.9%)増加いたしました。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は13億15百万円となり、前連結会計年度の11億21百万円から1億94百万円(17.3%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度の流動資産の残高は109億63百万円となり、前連結会計年度の110億98百万円から1億35百万円減少いたしました。これは、在庫の圧縮推進によって「たな卸資産」を前連結会計年度比2億41百万円減少させた一方、外販の拡大によって「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度比1億11百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度の固定資産の残高は405億30百万円となり、前連結会計年度の393億92百万円から11億37百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度に米国現地法人子会社を新規に連結したことや鮭事業の営業を譲り受けたことにより、新たに無形固定資産である「連結調整勘定」及び「営業権」が計上となり、それぞれ当連結会計年度末の残高が8億13百万円と3億4百万円となったこと等によるものであります。

③ 総資産

上記の結果、当連結会計年度の総資産の残高は514億94百万円となり、前連結会計年度の504億91百万円から10億2百万円増加いたしました。

④ 流動負債

当連結会計年度の流動負債の残高は94億74百万円となり、前連結会計年度の89億68百万円から5億6百万円増加いたしました。これは前連結会計年度比で、「買掛金」が1億95百万円増加し、また「1年以内返済予定長期借入金」が1億84百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 固定負債

当連結会計年度の固定負債の残高は122億7百万円となり、前連結会計年度の125億26百万円から3億19百万円減少いたしました。これは「長期借入金」が、3億11百万円減少したこと等によるものであります。

⑥ 資本

当連結会計年度の資本の残高は298億12百万円となり、前連結会計年度の289億96百万円から8億15百万円増加いたしました。これは、当期純利益13億15百万円計上により、配当金・役員賞与等実施後の利益剰余金が8億21百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は57.9%となり、前連結会計年度の57.4%から若干上昇いたしました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

設備投資及びその他必要となる資金の源泉は、主に営業キャッシュ・フローであり、これが不足する場合に財務キャッシュ・フローで補うというのが当社グループの基本的な考え方であります。

当連結会計年度は、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が前連結会計年度末に対し36百万円増加いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにおける67億5百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュ・フローにおける58億88百万円の資金使用、財務活動によるキャッシュ・フローにおける7億80百万円の資金使用によるものです。営業活動によるキャッシュ・フロー獲得額が投資活動によるキャッシュ・フロー使用額を8億17百万円上回ったため、財務キャッシュ・フローにおいて資金調達を抑え、前連結会計年度末とほぼ同水準の資金残高といたしました。

② 資金需要と財務政策

当社グループでは、売上高の大半を占める直営店舗売上高については原則現金による回収を行っており、一部外販等において売掛金が発生するものの、基本的に運転資金は必要としておりません。ただし、納税・賞与・配当等の実施時期には一時的に多額の支出が生じるため、短期借入れを行っております。

当社グループは、新規出店、既存店舗改装、工場設備増強、本社新社屋建設等を推進しておりますが、これらの設備投資については資金需要があります。現状当社グループでは、設備投資資金のうち内部資金で賄えない金額を長期借入金によって資金調達することを方針としております。

長期借入金は、現状日本国内において固定金利による調達を実施しております。当連結会計年度末における長期借入金の残高は、1年以内返済分も含めて146億29百万円となっておりますが、全て固定金利であり、将来の金利上昇リスクを回避しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は約38億円でありその主なものは下表のとおりであります。なお、新規店舗開設は、新業態となる「REPINO（レピーノ）」1店舗、「松八」2店舗、「鉄菜」1店舗を含む、首都圏21店舗、北海道・東北圏2店舗、北関東・甲信越圏5店舗、東海・北陸圏5店舗、関西圏3店舗、中国・九州圏3店舗であり、当連結会計年度中の新店39店舗（中華人民共和国1店舗は含まず）および営業譲渡による鮎業態12店舗等になります。

既存店リニューアル等は老朽化した11店舗の全面改装及び13店舗の一部改装による店舗改修等を約716百万円で実施しております。

設備の内容	投資金額（百万円）
新規店舗開設	2,175
工場設備投資	850
既存店舗リニューアル等	716
その他設備	70

上記金額には次の費用性資産への投資額が含まれております。

- (1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 128百万円
- (2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 32百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは、牛めし定食店を中心にとんかつ業態事業、その他業態事業の多店舗経営を主たる事業とし、首都圏、関西圏、東海・北陸圏、北関東・甲信越圏、北海道・東北圏、中国・九州圏を中心に33都道府県に692直営店舗および海外に9直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町及び静岡県富士宮市に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを神奈川に設けております。

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
江古田店他279店 東京都	外食事業	店舗設備	2,529,009	—	300,829 230 (1,646)	658,077	3,487,917	310 (2,136)
西船橋店他45店 千葉県	外食事業	店舗設備	384,148	—	— — (—)	100,760	484,909	47 (268)
上福岡店他66店 埼玉県	外食事業	店舗設備	921,379	—	— — (4,645)	195,645	1,117,025	71 (377)
鶴見店他67店 神奈川県	外食事業	店舗設備	529,057	—	— — (—)	132,492	661,549	51 (388)
岸和田店他51店 大阪府	外食事業	店舗設備	440,000	—	— — (475)	101,849	541,849	42 (249)
尼崎店他16店 兵庫県	外食事業	店舗設備	182,289	—	— — (1,211)	35,964	218,253	14 (80)
錦店他37店 愛知県	外食事業	店舗設備	617,283	—	— — (11,551)	68,989	686,272	41 (174)
京都三条店他9店 京都府	外食事業	店舗設備	61,824	—	— — (—)	13,310	75,134	7 (51)
神立店他10店 静岡県	外食事業	店舗設備	137,960	—	— — (1,069)	33,134	171,095	6 (50)
岐阜鏡島店他3店 岐阜県	外食事業	店舗設備	44,590	—	— — (1,953)	5,281	49,871	3 (20)
草津店他4店 滋賀県	外食事業	店舗設備	67,429	—	— — (1,089)	9,242	76,672	4 (22)
天理PA店他2店 奈良県	外食事業	店舗設備	25,247	—	— — (640)	7,816	33,064	3 (21)
紀ノ川大橋店他2店 和歌山県	外食事業	店舗設備	25,555	—	— — (—)	6,889	32,444	2 (13)
四日市日永店他4店 三重県	外食事業	店舗設備	79,708	—	— — (1,598)	9,609	89,318	6 (26)
博多駅前店他9店 福岡県	外食事業	店舗設備	120,766	—	— — (—)	29,801	150,567	11 (40)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
水戸駅前店他11店 茨城県	外食事業	店舗設備	244,728	—	— — (5,239)	33,985	278,714	10 (56)
岡山駅西口店他3店 岡山県	外食事業	店舗設備	52,503	—	— — (—)	14,612	67,115	3 (25)
高崎江木町店他7店 群馬県	外食事業	店舗設備	137,565	—	— — (1,270)	28,899	166,465	9 (41)
仙台鹿島店他10店 宮城県	外食事業	店舗設備	156,530	—	— — (846)	38,483	195,013	11 (55)
新潟駅前店他6店 新潟県	外食事業	店舗設備	122,140	—	— — (704)	24,659	146,800	7 (36)
いわき平店他6店 福島県	外食事業	店舗設備	93,112	—	— — (1,434)	17,275	110,388	8 (25)
福井御幸店 福井県	外食事業	店舗設備	24,724	—	— — (—)	4,555	29,279	1 (5)
石和店他2店 山梨県	外食事業	店舗設備	74,949	—	— — (1,283)	12,879	87,829	3 (17)
熊本下通他1店 熊本県	外食事業	店舗設備	26,305	—	— — (—)	9,034	35,339	— (9)
琴似店他3店 北海道	外食事業	店舗設備	118,360	—	— — (1,264)	28,734	147,094	5 (21)
盛岡駅前通店他1店 岩手県	外食事業	店舗設備	80,816	—	— — (272)	7,796	88,613	2 (10)
山形深町店 山形県	外食事業	店舗設備	17,097	—	— — (—)	4,282	21,380	1 (4)
小山店他5店 栃木県	外食事業	店舗設備	150,946	—	— — (1,946)	31,778	182,724	6 (26)
松本駅前店他2店 長野県	外食事業	店舗設備	79,934	—	— — (929)	17,973	97,907	3 (16)
富山田中町店他1店 富山県	外食事業	店舗設備	61,570	—	— — (849)	10,323	71,893	2 (8)
金沢増泉店他2店 石川県	外食事業	店舗設備	94,778	—	— — (1,194)	15,232	110,010	3 (14)
広島矢野店他3店 広島県	外食事業	店舗設備	73,005	—	— — (1,041)	13,110	86,116	6 (20)
下関綾羅木店他2店 山口県	外食事業	店舗設備	47,174	—	— — (—)	14,476	61,650	2 (12)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
嵐山工場 埼玉県嵐山町	外食事業	生産設備	1,298,757	1,189,374	843,474 13,944 (-)	74,220	3,405,826	74 (96)
富士山工場 静岡県富士宮市	外食事業	生産設備	1,714,779	558,870	1,407,946 44,578 (-)	82,314	3,763,911	35 (97)
高槻物流センター 大阪府高槻市	外食事業	物流設備	30,119	3,305	1,010,210 6,518 (-)	1,316	1,044,952	- (-)
東松山 埼玉県東松山市	㈱ML S	賃貸資産	64,824	2,269	508,876 5,843 (-)	622	576,592	- (-)
本社及び事務所等 東京都	外食事業	統括業務設備	210,742	4,492	4,060,639 2,272 (-)	97,753	4,373,628	232 (39)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の()内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

5. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間
工場用機器（工場設備）	1セット	6年
事務用機器（複写機等）	5セット	3～5年
店舗業務用機器（店舗設備）	1セット	7年
車両運搬具（車両）	53台	1～5年

上記に係るリース料は年間17,945千円、リース契約の残高は139,249千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エム・テイ・テイ	本社 東京都	メンテナ ンス事業	統括業務設 備	13,162	7,161	84,513 289 (-)	575	105,413	40 (1)
(株)エム・エル・エ ス	本社 埼玉県	クリーニン グ事業 リサイクル 事業	クリーニン グ設備	254	24,127	- - (-)	1,297	25,679	11 (47)
(株)エム・ピー・ア イ	本社 東京都	人事関連事 業	統括業務設 備	472	-	- - (-)	3,582	4,054	31 (13)
(株)エム・エム・ シー・エー	本社 東京都	教育関連事 業	統括業務設 備	-	-	- - (-)	432	432	10 (1)
松屋フーズ開発(株)	本社 東京都	立地開発関 連事業	統括業務設 備	57	-	- - (-)	165	222	12 (-)
松屋フーズ建設(株)	本社 東京都	店舗建設関 連事業	統括業務設 備	752	-	- - (-)	523	1,275	10 (1)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の（ ）内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の（ ）内は、パートタイマー（1日8時間換算による月平均人数）の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面 積㎡ (賃借土地面 積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Matsuya Foods USA, Inc. およびその子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州)	米国内のマ ネジメント 業務他	統括業務設 備他	34,844	—	— (—)	12,758	47,602	14 (101)

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。

3. 本表中、従業員数の()内は、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。

4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成18年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設(65店)	3,566	187	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	約1,800席増加
㈱松屋フーズ	新本社(東京都武蔵野市)	新本社屋建設(店舗部分を除く)	2,279	1,197	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成18年11月	本社機能充実

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改修・改装及び省力化厨房機器等導入	685	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	既存店舗活性化

- (注) 1. 今後の所要資金5,147百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。
 2. 既支払額1,385百万円の内訳は、契約仮勘定1,209百万円と建設仮勘定175百万円であります。
 3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

	18/4	5	6	7	8	9	10	11	12	19/1	2	3	合計
牛めし定食店(店舗数)	4	4	2	7	7	7	4	3	2	2	3	5	50
新業態店(店舗数)	0	1	0	2	1	2	1	4	1	1	0	2	15
計	4	5	2	9	8	9	5	7	3	3	3	7	65

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

	牛めし定食店(店舗数)	新業態店(店舗数)	計
北海道・東北圏	6	0	6
北関東・甲信越圏	4	0	4
首都圏	22	13	35
東海・北陸圏	7	0	7
関西圏	8	1	9
中国・九州圏	3	1	4
計	50	15	65

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,600	34,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668	2,668
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,668 資本組入額 1,334	発行価額 2,668 資本組入額 1,334
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	404	380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,400	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,617	2,617
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,617 資本組入額 1,309	発行価格 2,617 資本組入額 1,309
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	393
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	39,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,230 資本組入額 1,115	発行価格 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

③ 平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,457	2,457
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,457 資本組入額 1,229	発行価格 2,457 資本組入額 1,229
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年 5月19日 (注)	3,177,328	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(注) 株式分割 1 : 1.2

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	15	145	51	2	21,622	21,876	—
所有株式数 (単元)	—	35,450	430	48,592	9,089	2	96,912	190,475	16,468
所有株式数の 割合 (%)	—	18.60	0.23	25.50	4.77	0.00	50.90	100	—

(注) 1. 自己株式4,011株は、「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	44,426	23.30
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区	27,294	14.32
有限会社トゥイール	東京都杉並区	20,000	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	7,766	4.07
瓦葺 一利	東京都杉並区	7,535	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	6,966	3.65
瓦葺 香	東京都杉並区	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区	5,184	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	4,138	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区	3,110	1.63
計	—	132,913	69.72

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	7,005百株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	4,445百株
資産管理サービス 信託銀行株式会社	4,138百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式19,043,500	190,435	—
単元未満株式	普通株式 16,468	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,435	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区 下石神井4丁目1番7号	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成13年6月27日の第26期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 136名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	44,600
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 発行価額は2,590円(平成13年5月10日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	59,900
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,540円(平成14年5月24日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第28期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 154名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	55,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,165円(平成15年5月23日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第29期定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 1名 当社および当社子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	6,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,375円(平成16年5月28日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。そして、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度(平成18年3月期)の配当につきましては、1株当たり24円(うち中間配当12円)として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.10%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店・既存店舗改装・工場設備増強等の設備資金として充当し、今後の業容拡大と基盤強化を図りたいと考えております。

なお、当事業年度の中間配当につきましては、平成17年10月31日開催の取締役会で決議されております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,870	2,670	2,450	2,460	2,620
最低(円)	1,900	1,995	1,992	2,150	2,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,385	2,400	2,415	2,620	2,500	2,435
最低(円)	2,125	2,250	2,295	2,315	2,330	2,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		瓦葺 利夫	昭和16年5月5日生	<p>昭和50年10月 有限会社松屋商事設立 代表取締役社長</p> <p>昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織 を変更 代表取締役社長</p> <p>昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長</p> <p>昭和63年4月 株式会社松屋商事（平成元年 6月商号変更により株式会社 松屋フーズとする）と株式会 社松屋食品との合併により株 式会社松屋商事（現株式会社 松屋フーズ） 代表取締役社長</p> <p>平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成10年10月 当社代表取締役社長兼商品開 発室長</p> <p>平成12年2月 株式会社エム・エル・エス 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成12年4月 当社代表取締役社長兼商品開 発部長</p> <p>平成13年3月 松屋フーズ開発株式会社 代表取締役社長（現任） 株式会社エム・エム・シー・ エー 代表取締役社長（現任） 株式会社エム・ビー・アイ 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成13年4月 当社代表取締役社長兼商品本 部長</p> <p>平成13年10月 松屋フーズ建設株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成14年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成14年12月 青島松屋食品有限公司董事長</p> <p>平成16年11月 青島松屋快餐有限公司董事長 （現任）</p> <p>平成17年12月 Matsuya Foods USA, Inc. Director and Chairman （現任） Matsuya International Inc. Director and Chairman （現任）</p>	44,426

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役	経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長	斉木 兼芳	昭和19年4月22日生	<p>平成9年9月 当社入社監査室室長待遇</p> <p>平成10年4月 当社営業企画部長待遇</p> <p>平成11年5月 当社営業企画部長</p> <p>平成11年6月 当社取締役営業企画部長</p> <p>平成11年7月 当社取締役人事部長</p> <p>平成12年4月 当社取締役人事人材開発部長</p> <p>平成12年6月 当社取締役人事人材開発部長兼総務部長</p> <p>平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長</p> <p>平成13年10月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長・監査部長</p> <p>平成13年11月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・総務部長・経理部長</p> <p>平成14年4月 当社常務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・経理部長</p> <p>平成14年6月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・経理部長</p> <p>平成15年3月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長</p> <p>平成17年11月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長・財務部長・営業推進企画部長</p> <p>平成17年12月 Matsuya Foods USA, Inc. Director and Executive Vice President (現任)</p> <p>平成18年4月 当社専務取締役経営開発本部長兼人事人材開発部長兼財務部長 (現任)</p>	31
常務取締役	商品本部長	黒木 幹生	昭和32年12月27日生	<p>昭和55年8月 当社入社</p> <p>平成6年4月 当社商品部長</p> <p>平成8年4月 当社経営企画室長</p> <p>平成11年7月 当社経営企画室長兼監査室長</p> <p>平成12年4月 当社経営企画部長兼監査部長</p> <p>平成12年6月 当社取締役経営企画室長兼監査部長</p> <p>平成13年6月 当社取締役嵐山工場長</p> <p>平成14年6月 当社取締役嵐山工場長兼商品部長</p> <p>平成14年6月 当社常務取締役商品本部長兼嵐山工場長・商品部長</p> <p>平成15年1月 当社常務取締役商品本部長兼商品部長</p> <p>平成16年8月 当社常務取締役商品本部長兼商品部長兼海外事業部長</p> <p>平成16年12月 当社常務取締役商品本部長 (現任)</p> <p>平成17年12月 Matsuya International Inc. Director and Executive Vice President (現任)</p>	152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業一部長	緑川 源治	昭和28年12月11日生	昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社取締役店舗開発部長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役事業開発部長 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役営業一部長 (現任)	72
常務取締役	店舗開発企画 部長	小松崎 克弘	昭和30年7月13日生	昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役店舗開発部長 平成8年4月 当社取締役商品部長 平成10年10月 当社取締役嵐山工場長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼 営業一部長・営業四部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼 営業推進企画部長・営業四部 長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長兼 営業推進企画部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成16年6月 松屋フーズ建設株式会社常務 取締役 平成18年4月 当社店舗開発企画部長 株式会社エム・テイ・テイ 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役店舗開発企画 部長 (現任)	260
取締役	製造部長	桜島 茂雄	昭和23年10月14日生	平成15年11月 当社入社製造部長 平成16年6月 当社取締役製造部長 (現任)	6
取締役	総務部長兼経 営管理部長	佐藤 雅敏	昭和25年1月25日生	平成16年1月 当社入社立地開発企画部長 平成17年4月 当社店舗開発企画部長 平成17年6月 当社取締役店舗開発企画部長 平成18年4月 当社取締役総務部長兼経営管 理部長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		平田 保幸	昭和18年6月16日生	昭和56年9月 当社入社 昭和63年4月 当社常務取締役営業部長 平成2年3月 当社常務取締役店舗開発部長 平成2年6月 当社取締役店舗開発部長 平成4年10月 当社取締役人事部長 平成7年3月 当社取締役営業三部長 平成9年4月 当社常務取締役営業一部長兼 営業企画部長 平成10年4月 当社常務取締役営業一部長 平成10年10月 当社常務取締役営業一部長兼 営業企画部長 平成11年5月 当社常務取締役営業一部長 平成12年4月 当社常務取締役営業一部長兼 営業二部長 平成12年7月 当社常務取締役営業企画部長 兼営業一部長兼営業二部長 平成12年12月 当社常務取締役営業一部長兼 営業二部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部長兼 営業一部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼 営業一部長兼営業二部長 平成13年7月 当社常務取締役子会社設立準 備担当 平成13年8月 当社常務取締役子会社設立準 備担当兼松屋フーズ建設株式 会社専務取締役 平成13年10月 松屋フーズ建設株式会社専務 取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	98
監査役 (非常勤)		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表 社員 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)		濱 洲	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年6月 東京産業株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計					45,058

(注) 1 監査役藤ノ木清及び監査役濱洲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
鈴木 和憲	昭和30年4月23日生	昭和54年3月 中央大学法学部卒業 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 山崎源三法律事務所 平成6年4月 伯母治之弁護士と新宿区四谷に て、「鈴木・伯母法律事務所」を 設立 平成9年4月 「シグマ総合法律事務所」と改称 平成14年1月 「法律事務所麴町」と合併、「シ グマ麴町法律事務所」を設立(現 在にいたる)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

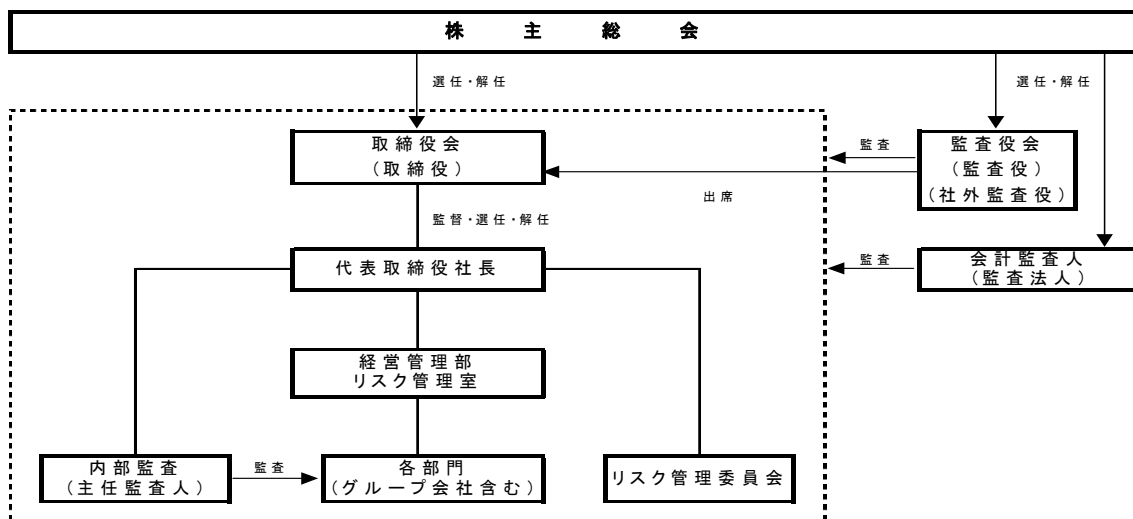
当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、常に社会貢献できる事業活動を行います。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 機関構成・組織運営等に係る事項等

- 松屋フーズグループ全体のコーポレート・ガバナンスに関する体制につきましては、担当部署を当社経営管理部リスク管理室とし、グループ各社における横断的な体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援を行っております。
- 当社の監査役は現在3名体制（うち社外監査役は2名）であり、毎月2回開催しております定時取締役会には社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し客観的及び中立的立場から適宜意見を述べることにより、経営監視機能の面では十分に機能する体制をとっております。
- 取締役会は、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当社では、原則全取締役及び全監査役出席による定時取締役会を毎月2回開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。
- 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時に監査を受けている他、会計上の問題等について適宜アドバイスをうけております。
- リスク管理体制として、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議するリスク管理委員会を設置しております。

内部統制の仕組み（模式図）



（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

内部監査につきましては、主任監査人制度を採用して店舗運営その他について監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査計画に基づいて実施されております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	安浪 重樹	監査法人トーマツ
	中塚 亨	

*継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に関わる補助者は監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士と会計士補で構成されております。

(その他)

取締役及び監査役に支払った報酬等の額、会計監査人への報酬等の額は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人数	支給額 (千円)	支給人数	支給額 (千円)	支給人数	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	197,838	4	16,841	11	214,679
利益処分における役員賞与	6	22,100	4	2,800	10	24,900
合計	—	219,938	—	19,641	—	239,579

会計監査人への報酬等の額

	支払額 (千円)
① 会計監査人への報酬等	20,700
② 上記①のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等	18,000

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち、藤ノ木清氏は公認会計士、濱洲氏は大学の講師であり、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社では、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性の確保につきましては、決算発表の迅速化、四半期開示の充実を図ったほか、IR説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めてまいりました。
- ・当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、経営管理部・リスク管理室を担当部署として、グループ各社における横断的な推進体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援を行っております。
そして、具体的な取組み例として、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定めており、それを「コンプライアンスの手引き」という小冊子に記載して全社員及び全店舗に配布しております。そして、これを使用した啓蒙活動や、従業員教育に組み入れた「コンプライアンス教育」を実施してまいりました。
- ・法律及びコンプライアンスに関する諸問題に関しましては、顧問弁護士から随時アドバイスを受けてまいりました。

③ 内部統制基本方針

松屋フーズグループは、お客様、株主、役職員、取引先、地域社会、関係当局など、さまざまなステークホルダー（利害関係者）と接しており、その信頼と支持を得て事業を営んでおります。これらステークホルダーによって構成される社会と調和していくことは、松屋フーズグループの存立と今後の発展にとって極めて重要であります。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・企業としての基本的な倫理感を定めた「松屋フーズグループ倫理綱領」及び不祥事の発生を未然に防ぎ、健全な企業行動を促進しさまざまなステークホルダーから信頼される企業風土を醸成するために「松屋フーズグループ行動基準」を制定し、法令・社内規程の遵守及び社会規範の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。なお、「松屋フーズグループ倫理綱領」及び「松屋フーズグループ行動基準」についてとりまとめた「コンプライアンスの手引き」また、松屋フーズグループがどのような考え方で業務遂行しているのかをとりまとめた「松屋フーズの企業風土」を全役職員及び全店舗に配布しコンプライアンスのための教育ツールとして活用しております。
- ・コンプライアンスの取り組みについては、経営管理部リスク管理室において、松屋フーズグループ全体を横断的に統括することとし、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し実施しております。

- ・コンプライアンスに反する行為及びコンプライアンスに反する疑いのある行為などについて、従業員などが直接、相談・通報する手段としてのホットライン（ホイッスルレフォン）を経営管理部リスク管理室に設置・運営しております。
 - ・今後、既に制定している「綱領」、「基準」及び「規程」の厳格な運用と監視を含めた管理体制などの整備を推進して参ります。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体など（以下、文章などという）に記録し保存しております。取締役及び監査役は常時、これらの文章などを閲覧できるようにしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・松屋フーズグループにおいて発生しうる各種リスクについて、発生を防止する管理体制の整備及び発生した各種リスクへの適切な対応を定めた「リスク管理規程」を制定しており、松屋フーズの取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置（事務局を経営管理部リスク管理室に置く）して、リスク管理に関する方針の策定及び体制の整備など松屋フーズグループの全社的対応を行っております。また、大型投資案件などに関して「目的」、「内容」及び「効果」の妥当性につき審議し、決裁権限者に意見具申を行う「投資委員会」を設置しております。
 - ・松屋フーズの各部及びグループ会社を単位とする部門の長が、リスク管理責任者として、それぞれ部門内のリスク管理責任者として、それぞれ部門内のリスク管理を行っております。
 - ・松屋フーズグループの信用販売などにより生ずる貸倒れなどを未然に防止する、もしくは最小限に抑え、経営の健全性が損なわれないようにするため、新規の取引開始及び債権の管理などについて「与信管理要領」を制定しております。
 - ・今後、既に制定している「規程」および既に設置している「委員会」の厳格な運用と監視を含めたリスク管理体制などの整備を推進して参ります。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・松屋フーズグループが引き続き「高い成長性」と「優良な財務体質」を維持していくために、中期的ビジョン（期間：「3」事業年度）及びそれに基づく短期の目標（期間：「1」事業年度及び「Q」quarter＝四半期）を具体的なプランとする「MATSUYA 3-1-Qプラン」を策定しております。
なお、月に一度開催され、全取締役が出席する「3-1-Qプラン推進委員会」において、月次実績をレビューし、目標未達の要因分析、その要因を排除・低減するための改善策などを検討しております。
 - ・店舗・本部・工場・物流センター・グループ各社を結ぶブロードバンドによる全社ITネットワーク網を構築し、ITネットワークを駆使したイントラネットシステムMKC-PLaza (Matsuya Knowledge Collaboration Plaza) を立ち上げ、情報の共有化と各セクションの連携をより強力なものにしており、メール、掲示板、文書管理及びワークフロー機能（電子稟議システム）を活用することで、取締役の職務の執行を含めた事務の効率化を図っております。
 - ・今後、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制整備を推進して参ります。
- 5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 松屋フーズグループ全体の内部統制に関する担当部署を経営管理部リスク管理室とし、グループ各社における内部統制体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援などを実施しております。
- 6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、経営管理部リスク管理室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、経営管理部長などの指揮命令を受けないものとしております。
- 7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、松屋フーズに重大な影響を及ぼす事項などをすみやかに報告する体制を整備しております。
- 8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会と取締役社長との定期的な意見交換会を設定しております。
 - ・役職員の監査役監査に対する理解を深めると共に、監査役監査の環境整備を推進しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,040,310		8,076,992
2. 受取手形及び売掛金			66,512		178,008
3. 有価証券			7,370		—
4. たな卸資産			1,758,934		1,517,233
5. 繰延税金資産			493,221		471,529
6. その他			732,222		748,076
貸倒引当金			—		△28,528
流動資産合計			11,098,571	22.0	10,963,312
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	21,596,068		21,986,976	
減価償却累計額		9,831,284	11,764,784	10,930,124	11,056,852
(2) 機械装置及び運搬具		2,884,152		3,436,680	
減価償却累計額		1,376,578	1,507,574	1,647,077	1,789,602
(3) 工具器具備品		5,851,344		6,178,224	
減価償却累計額		3,675,516	2,175,827	4,164,707	2,013,517
(4) 土地	※2		7,971,493		7,760,339
(5) 建設仮勘定			368,612		1,269,564
有形固定資産合計			23,788,292	47.1	23,889,875
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			231,883		258,192
(2) 連結調整勘定			—		813,729
(3) 営業権			—		304,194
(4) その他			17,836		18,533
無形固定資産合計			249,719	0.5	1,394,650
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		620,554		39,374
(2) 保証金・敷金			12,745,995		12,954,273
(3) 長期前払費用			799,773		614,653
(4) 契約仮勘定			126,916		219,094
(5) 繰延税金資産			381,153		602,350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(6) 投資土地	※2		327,650		456,150	
(7) 投資建物等		311,915		399,631		
減価償却累計額		172,085	139,829	266,220	133,411	
(8) その他			264,230		262,701	
貸倒引当金			△51,129		△35,645	
投資その他の資産合計			15,354,974	30.4	15,246,365	29.6
固定資産合計			39,392,986	78.0	40,530,891	78.7
資産合計			50,491,558	100.0	51,494,204	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,066,150		1,261,462	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※2		2,958,600		3,142,921	
3. 未払金			2,657,145		2,446,069	
4. 未払法人税等			1,189,880		1,132,961	
5. 賞与引当金			715,024		743,702	
6. 子会社整理損失引当金			113,815		—	
7. その他			267,590		747,666	
流動負債合計			8,968,207	17.8	9,474,784	18.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		11,798,301		11,487,076	
2. 役員退職慰労引当金			615,860		610,400	
3. その他			112,387		109,630	
固定負債合計			12,526,548	24.8	12,207,106	23.7
負債合計			21,494,755	42.6	21,681,891	42.1
(資本の部)						
I 資本金	※3		6,655,932	13.2	6,655,932	12.9
II 資本剰余金			6,963,145	13.8	6,963,145	13.5
III 利益剰余金			15,387,148	30.4	16,208,484	31.5
IV その他有価証券評価差額 金			△2,148	△0.0	△159	△0.0
V 為替換算調整勘定			—	—	△5,890	△0.0
VI 自己株式	※4		△7,275	△0.0	△9,198	△0.0
資本合計			28,996,802	57.4	29,812,313	57.9
負債及び資本合計			50,491,558	100.0	51,494,204	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,715,305	100.0	57,877,750	100.0	
II 売上原価			18,257,904	32.2	18,431,246	31.8	
売上総利益			38,457,400	67.8	39,446,503	68.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,5		35,654,762	62.9	35,676,985	61.7	
営業利益			2,802,638	4.9	3,769,518	6.5	
IV 営業外収益							
1. 賃貸収入		156,958			153,339		
2. 受取利息		31,188			35,540		
3. 受取配当金		198			75		
4. 有価証券売却益		—			485		
5. その他		75,522	263,868	0.5	78,601	268,042	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		179,551			192,873		
2. 賃貸費用		154,679			148,604		
3. その他		20,498	354,729	0.6	21,449	362,927	0.6
経常利益			2,711,777	4.8	3,674,632	6.3	
VI 特別利益							
1. 収用等収入益		100,083			—		
2. 投資有価証券売却益		610			362		
3. 賃貸借契約解約益		7,874			—		
4. 賞与引当金戻入益		—			8,300		
5. 貸倒引当金戻入益		—			15,484		
6. 役員退職慰労引当金戻入益		200			—		
7. 過年度保証金償却戻入益		—			26,761		
8. 国庫等補助金収入益		—			200,000		
9. その他		4,955	113,722	0.2	641	251,549	0.4
VII 特別損失							
1. 店舗撤退損失	※2	171,465			227,610		
2. 固定資産除却損	※3	55,690			107,910		
3. 固定資産売却損	※4	—			8,124		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		94,266			1,140		
5. 子会社整理損失引当金繰入額		113,815			—		
6. 減損損失	※7	—			755,575		
7. その他	※6	72,299	507,537	0.9	24,230	1,124,592	1.9
税金等調整前当期純利益			2,317,963	4.1	2,801,590	4.8	
法人税、住民税及び事業税		1,272,325			1,668,098		
法人税等調整額		△75,511	1,196,813	2.1	△181,901	1,486,196	2.5
当期純利益			1,121,149	2.0	1,315,393	2.3	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,963,144		6,963,145
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—
III 資本剰余金期末残高			6,963,145		6,963,145
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,759,573		15,387,148
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,121,149	1,121,149	1,315,393	1,315,393
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		457,474		457,454	
2. 役員賞与		36,100		33,900	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高		—	493,574	2,703	494,058
IV 利益剰余金期末残高			15,387,148		16,208,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,317,963	2,801,590
減価償却費及びその他の償却費		3,126,582	3,084,146
減損損失		—	755,575
賞与引当金の増加額		29,497	28,677
役員退職慰労引当金の増加額 (減少:△)		59,240	△5,460
子会社整理損失引当金の増加額		113,815	—
受取利息及び受取配当金		△31,387	△35,616
支払利息		179,551	192,873
有形固定資産除売却損		55,690	116,035
店舗撤退損失		170,275	219,176
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		749,046	593,428
売上債権の増減額 (増加:△)		△47,716	△109,322
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△759,030	250,785
仕入債務の増減額 (減少:△)		△457,942	183,608
未払消費税の増減額 (減少:△)		△300,758	368,471
役員賞与の支払額		△36,100	△33,900
その他		82,067	20,509
小計		5,250,792	8,430,580
法人税等の支払額		△1,649,623	△1,724,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,601,169	6,705,698

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		△3,010	△8
定期預金の減少による収入		3,000	—
関係会社株式の取得による支出	※2	—	△874,241
関係会社出資金による支出		△401,375	—
関係会社の清算による収入		—	476,232
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		△6,117,188	△4,229,271
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		△1,371,917	△1,102,977
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		229,086	296,139
営業譲受による支出	※3	—	△257,190
利息及び配当金の受取額		1,750	3,267
その他		50,287	△200,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,609,367	△5,888,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		7,700,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出		△2,533,884	△3,026,904
自己株式の売却による収入		18	—
自己株式の取得による支出		△1,971	△1,923
利息の支払額		△184,921	△194,161
親会社による配当金の支払額		△457,474	△457,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,521,768	△780,444
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		513,570	36,674
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,270,729	4,784,300
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,784,300	4,820,974

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動によるキャッシュ・フローの税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 2社 青島松屋食品有限公司 青島松屋快餐有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 (なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株) Matsuya Foods USA, Inc. Matsuya International, Inc. Yonehama, Inc. Yonehama International, Inc.</p> <p>当連結会計年度において 「Matsuya Foods USA, Inc.」に対し、米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を目的として9,000千USドルの資本金払込みを行なっております。また、「Matsuya Foods USA, Inc.」を通じ、「Yonehama, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」の株式取得(100%)及び「Matsuya International, Inc.」を設立しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 1社 青島松屋快餐有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 (なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋食品有限公司・青島松屋快餐有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。(なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)	持分法を適用していない非連結子会社1社(青島松屋快餐有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。(なお、平成17年5月において青島松屋食品有限公司は清算終了しました。)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち 「Matsuya Foods USA, Inc.」・ 「Matsuya International, Inc.」・ 「Yonehama, Inc.」・ 「Yonehama International, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="529 410 925 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>ニ 投資建物等</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 410 1401 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>また営業権については、国内を5年米国を20年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>ニ 投資建物等</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）</p> <p>なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p>	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～45年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～45年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（467,300千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>ニ 子会社整理損失引当金</p> <p>子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、子会社における過年度相当額（5,700千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており ます。これにより、税金等調整前当期純利益は755,575千 円減少しております。なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額か ら直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「受取利息」及び「受取配当金」は「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、「受取利息」が営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」及び「受取配当金」はそれぞれ18,488千円241千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))の公表に伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割148,795千円を「販売費及び一般管理費」として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 616,765</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 36,890</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 56,652</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,805,703</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,494,884</p> <p>金</p> <p>長期借入金 5,345,858</p> <hr/> <p>計 6,840,742</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 51,565</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,800,617</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,467,178</p> <p>金</p> <p>長期借入金 5,049,984</p> <hr/> <p>計 6,517,178</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,063,968株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,063,968株であります。</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,183株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,011株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">4,181,889</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,417,460</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">665,812</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,487,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,216,710</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,872,165</td></tr> </table>	社員給与	4,181,889	雑給	11,417,460	役員退職慰労引当金繰入額	1,423	賞与引当金繰入額	665,812	水道光熱費	2,487,454	減価償却費	2,216,710	地代家賃	5,872,165	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">4,159,166</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,306,812</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687,372</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,609,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,083,546</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,077,874</td></tr> </table>	社員給与	4,159,166	雑給	11,306,812	賞与引当金繰入額	687,372	水道光熱費	2,609,880	減価償却費	2,083,546	地代家賃	6,077,874
社員給与	4,181,889																										
雑給	11,417,460																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,423																										
賞与引当金繰入額	665,812																										
水道光熱費	2,487,454																										
減価償却費	2,216,710																										
地代家賃	5,872,165																										
社員給与	4,159,166																										
雑給	11,306,812																										
賞与引当金繰入額	687,372																										
水道光熱費	2,609,880																										
減価償却費	2,083,546																										
地代家賃	6,077,874																										
<p>※2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112,547</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>保証金等一括償却</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,465</td></tr> </table>	建物及び構築物	112,547	工具器具備品	6,985	保証金等一括償却	50,741	撤去費用	1,190	計	171,465	<p>※2 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109,862</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>保証金等一括償却</td><td style="text-align: right;">102,865</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,433</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,610</td></tr> </table>	建物及び構築物	109,862	工具器具備品	6,449	保証金等一括償却	102,865	撤去費用	8,433	計	227,610						
建物及び構築物	112,547																										
工具器具備品	6,985																										
保証金等一括償却	50,741																										
撤去費用	1,190																										
計	171,465																										
建物及び構築物	109,862																										
工具器具備品	6,449																										
保証金等一括償却	102,865																										
撤去費用	8,433																										
計	227,610																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,864</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22,389</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,690</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,864	機械装置及び運搬具	9,437	工具器具備品	22,389	計	55,690	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,225</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,020</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27,455</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,910</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,225	機械装置及び運搬具	22,020	工具器具備品	27,455	長期前払費用	4,208	計	107,910								
建物及び構築物	23,864																										
機械装置及び運搬具	9,437																										
工具器具備品	22,389																										
計	55,690																										
建物及び構築物	54,225																										
機械装置及び運搬具	22,020																										
工具器具備品	27,455																										
長期前払費用	4,208																										
計	107,910																										
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,124</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,084	機械装置及び運搬具	71	工具器具備品	1,968	計	8,124																		
建物及び構築物	6,084																										
機械装置及び運搬具	71																										
工具器具備品	1,968																										
計	8,124																										
<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費。</p> <p style="text-align: right;">36,549千円</p>	<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費。</p> <p style="text-align: right;">29,976千円</p>																										
<p>※6 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">14,950</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,362</td></tr> <tr><td>店舗契約解約損</td><td style="text-align: right;">13,029</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,299</td></tr> </table>	役員退職金	14,950	保証金償却	11,957	貸倒引当金繰入額	32,362	店舗契約解約損	13,029	計	72,299	<p>※6 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,138</td></tr> <tr><td>保険契約解約損</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>中途解約損</td><td style="text-align: right;">3,350</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,230</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,138	保険契約解約損	741	中途解約損	3,350	計	24,230								
役員退職金	14,950																										
保証金償却	11,957																										
貸倒引当金繰入額	32,362																										
店舗契約解約損	13,029																										
計	72,299																										
貸倒引当金繰入額	20,138																										
保険契約解約損	741																										
中途解約損	3,350																										
計	24,230																										

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※7

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	654,569
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006
合計		755,575

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳 (千円)

建物及び構築物	554,536
工具器具備品	100,659
長期前払費用	5,699
土地	94,680

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,040,310</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,784,300</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金65,009千円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	8,040,310	※	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,010		現金及び現金同等物	4,784,300		<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,076,992</td> <td style="text-align: right;">※</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,256,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820,974</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,011千円が含まれております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに「Matsuya Foods USA, Inc.」及びその子会社である「Matsuya International, Inc.」・「Yonehama, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278,553</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">813,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△243,976</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,760</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△188,518</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">874,241</td> </tr> </table> <p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">424,001</td> </tr> <tr> <td>営業権の取得費用</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出すべき金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,018</td> </tr> <tr> <td>上記金額における、未払金額</td> <td style="text-align: right;">△169,827</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">257,190</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,076,992	※	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,018		現金及び現金同等物	4,820,974		流動資産	206,219	固定資産	278,553	連結調整勘定	813,729	流動負債	△243,976	為替換算調整勘定	5,530	新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703	株式の取得価額	1,062,760	現金及び現金同等物	△188,518	取得のための支出金額	874,241	固定資産	424,001	営業権の取得費用	3,016	営業譲受けによる支出すべき金額	427,018	上記金額における、未払金額	△169,827	当連結会計年度における支出金額	257,190
現金及び預金勘定	8,040,310	※																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,010																																														
現金及び現金同等物	4,784,300																																														
現金及び預金勘定	8,076,992	※																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,256,018																																														
現金及び現金同等物	4,820,974																																														
流動資産	206,219																																														
固定資産	278,553																																														
連結調整勘定	813,729																																														
流動負債	△243,976																																														
為替換算調整勘定	5,530																																														
新規連結に伴う利益剰余金減少高	2,703																																														
株式の取得価額	1,062,760																																														
現金及び現金同等物	△188,518																																														
取得のための支出金額	874,241																																														
固定資産	424,001																																														
営業権の取得費用	3,016																																														
営業譲受けによる支出すべき金額	427,018																																														
上記金額における、未払金額	△169,827																																														
当連結会計年度における支出金額	257,190																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 _____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,000 千円 1年超 80,356 千円 <hr/> 101,457 千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	829	851	22	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	829	851	22	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	3,711	2,937	△773	2,750	2,484	△266
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,200	7,370	△2,830	—	—	—
	小計	13,911	10,307	△3,603	2,750	2,484	△266
合計		14,741	11,159	△3,581	2,750	2,484	△266

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	売却額 （千円）	売却益の合 計額 （千円）	売却損の合 計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合 計額 （千円）	売却損の合 計額 （千円）
(1) 株式	6,238	610	—	2,153	362	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	10,685	485	—
合計	6,238	610	—	12,838	847	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	7,370	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,370	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	177,280	—	178,416	1,135	194,086	—	193,024	△1,061
	合計	177,280	—	178,416	1,135	194,086	—	193,024	△1,061

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成17年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成16年3月末現在の年金資産残高は3,021,912千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金 (千円)	329,400
(2) 従業員拠出金 (減算) (千円)	△97,600
(3) 退職給付費用 (1) + (2) (千円)	231,800
(4) 確定拠出年金制度への支出 (千円)	98,946
(5) 退職給付費用 計(3) + (4) (千円)	330,746

平成18年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成17年3月末現在の年金資産残高は4,294,309千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金 (千円)	454,060
(2) 従業員拠出金 (減算) (千円)	△152,852
(3) 退職給付費用 (1) + (2) (千円)	301,208
(4) 確定拠出年金制度への支出 (千円)	108,423
(5) 退職給付費用 計(3) + (4) (千円)	409,632

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)
賞与引当金繰入額否認	286,009	賞与引当金繰入額否認	297,481
未払事業所税	16,878	未払事業所税	16,897
未払事業税	102,092	未払事業税	93,119
子会社整理損失引当金	45,526	貸倒引当金超過額	8,710
連結会社間内部利益消去	10,991	連結会社間内部利益消去	21,030
その他	31,723	その他	34,290
繰延税金資産（流動）小計	493,221	繰延税金資産（流動）小計	471,529
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	4,054	減価償却超過額	1,569
一括償却資産損金算入限度超過額	92,416	減損損失否認	280,923
貸倒引当金繰入限度超過額	20,451	定期借地権	57,955
役員退職慰労引当金	246,344	一括償却資産損金算入限度超過額	72,315
会員権評価損否認額	24,369	貸倒引当金繰入限度超過額	14,258
繰越欠損金	15,386	役員退職慰労引当金	242,800
その他有価証券評価差額金	300	会員権評価損否認額	23,769
連結会社間内部利益消去	27,184	繰越欠損金	20,679
繰延税金資産（固定）小計	430,507	その他有価証券評価差額金	106
繰延税金負債（固定）		連結会社間内部利益消去	△4,037
土地圧縮積立金認容	△49,353	その他	18,928
繰延税金負債（固定）計	△49,353	繰延税金資産（固定）小計	729,269
繰延税金資産の純額	874,375	繰延税金負債（固定）	
		土地圧縮積立金認容	△126,918
		繰延税金負債（固定）計	△126,918
		繰延税金資産の純額	1,073,879

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	1.1	2.5
住民税均等割等	7.6	7.4
その他	1.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	53.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519.50円	1株当たり純資産額	1,562.61円
1株当たり当期純利益	57.04円	1株当たり当期純利益	67.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,121,149	1,315,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,900	29,006
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,900)	(29,006)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,249	1,286,387
期中平均株式数(千株)	19,061	19,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数212,400株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数34,600株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内返済予定長期借入金	2,958,600	3,142,921	1.436	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,798,301	11,487,076	1.412	平成19年～ 平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,756,901	14,629,997	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,049,248	2,852,468	2,359,788	1,963,698

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,330,208		7,399,143
2. 売掛金			55,122		137,077
3. 有価証券			7,370		—
4. 半製品			145,870		170,417
5. 原材料	※1		1,514,047		1,259,227
6. 貯蔵品			67,767		65,377
7. 前払費用			539,118		610,147
8. 繰延税金資産			441,557		407,579
9. 短期貸付金			4,051		36,672
10. その他			241,832		184,241
11. 貸倒引当金			—		△20,138
流動資産合計			10,346,964	20.6	10,249,744
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	4,260,468		4,269,365	
減価償却累計額		682,058	3,578,410	723,927	3,545,438
(2) 建物附属設備		16,355,661		16,754,917	
減価償却累計額		8,598,488	7,757,172	9,609,831	7,145,085
(3) 構築物		1,047,507		1,057,530	
減価償却累計額		335,342	712,165	430,311	627,218
(4) 機械及び装置		2,789,904		3,325,943	
減価償却累計額		1,311,702	1,478,201	1,574,770	1,751,173
(5) 車両運搬具		22,877		26,366	
減価償却累計額		19,312	3,565	21,496	4,870
(6) 工具器具備品		5,978,764		6,300,409	
減価償却累計額		3,725,648	2,253,115	4,233,042	2,067,367
(7) 土地	※2		7,283,423		7,072,269
(8) 建設仮勘定			368,612		1,269,564
有形固定資産合計			23,434,665	46.5	23,482,986

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			225,339		254,155
(2) 電話加入権			16,465		16,465
(3) 営業権			—		122,090
(4) その他			228		925
無形固定資産合計			242,032	0.5	393,637
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,789		2,484
(2) 関係会社株式			330,000		1,392,760
(3) 関係会社出資金			616,765		36,890
(4) 出資金			1,242		1,232
(5) 長期貸付金			11,897		8,745
(6) 従業員長期貸付金			50		410
(7) 長期前払費用			799,476		613,383
(8) 保証金・敷金			12,735,527		12,914,039
(9) 契約仮勘定	※3		152,351		259,747
(10) 繰延税金資産			327,945		560,058
(11) 投資建物等		745,848		833,563	
減価償却累計額		529,252	216,595	632,406	201,157
(12) 投資土地			931,207		1,059,707
(13) 会員権			34,516		18,016
(14) 破産更生債権			32,747		32,587
(15) その他			162,542		180,841
貸倒引当金			△51,129		△35,645
投資その他の資産合計			16,305,524	32.4	17,246,414
固定資産合計			39,982,223	79.4	41,123,038
資産合計			50,329,187	100.0	51,372,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		964,945		1,045,266	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,958,600		3,142,921	
3. 未払金		2,884,063		2,828,068	
4. 未払費用		68,399		76,889	
5. 未払法人税等		1,100,314		1,082,033	
6. 未払消費税等		—		375,033	
7. 預り金		83,462		82,449	
8. 前受収益		15,951		17,207	
9. 賞与引当金		640,273		663,764	
10. 子会社整理損失引当金		113,815		—	
11. その他		67,382		59,582	
流動負債合計		8,897,207	17.7	9,373,214	18.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	11,798,301		11,487,076	
2. 長期預り保証金		112,387		109,630	
3. 役員退職慰労引当金		592,400		592,400	
固定負債合計		12,503,088	24.8	12,189,106	23.7
負債合計		21,400,296	42.5	21,562,320	42.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		6,655,932	13.2	6,655,932	13.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,963,144		6,963,144		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			6,963,145	13.8	6,963,145	13.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		209,276		209,276		
2. 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		74,030		74,030		
(2) 別途積立金		13,547,000		14,247,000		
3. 当期末処分利益		1,488,930		1,670,436		
利益剰余金合計			15,319,238	30.5	16,200,743	31.5
IV その他有価証券評価差額 金			△2,148	△0.0	△159	△0.0
V 自己株式	※5		△7,275	△0.0	△9,198	△0.0
資本合計			28,928,891	57.5	29,810,462	58.0
負債・資本合計			50,329,187	100.0	51,372,783	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,585,151	100.0		57,693,133	100.0
II 売上原価							
1. 期首半製品原材料たな 卸高		357,128				1,033,991	
2. 当期半製品製造原価		7,903,401				7,184,842	
3. 当期原材料仕入高	※1	11,086,917				11,139,829	
合計		19,347,447				19,358,664	
4. 他勘定振替高	※2	89,668				61,038	
5. 期末半製品原材料たな 卸高		1,033,991	18,223,786	32.2	929,852	18,367,772	31.8
売上総利益			38,361,365	67.8		39,325,361	68.2
III 販売費及び一般管理費	※3,6		35,815,890	63.3		35,641,724	61.8
営業利益			2,545,475	4.5		3,683,636	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		31,141				36,887	
2. 受取配当金	※4	86,198				84,575	
3. 賃貸収入	※4	235,608				246,106	
4. 有価証券売却益		—				485	
5. その他		78,527	431,476	0.8	79,020	447,075	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		179,529				194,179	
2. 賃貸費用		210,651				207,387	
3. その他		29,248	419,429	0.8	29,834	431,401	0.7
経常利益			2,557,521	4.5		3,699,309	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 収用等収入益		98,851			—		
2. 賃貸借契約解約益		6,306			—		
3. 投資有価証券売却益		610			362		
4. 貸倒引当金戻入益		—			15,484		
5. 賞与引当金戻入益		—			8,110		
6. 国庫等補助金収入益		—			200,000		
7. 過年度保証金償却戻入益		—			26,761		
8. その他		2,311	108,079	0.2	—	250,718	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	56,577			111,084		
2. 店舗撤退損失	※7	204,367			273,557		
3. 固定資産売却損	※8	—			8,053		
4. 減損損失	※9	—			786,327		
5. 役員退職金		14,950			—		
6. 過年度役員退職慰勞引当金繰入		93,070			—		
7. 保証金償却		11,957			—		
8. 貸倒引当金繰入		32,362			20,138		
9. 中途解約損		—			3,350		
10. 店舗契約解約損		15,197			—		
11. 子会社整理損失引当金繰入		113,815	542,298	0.9	—	1,202,511	2.0
税引前当期純利益			2,123,302	3.8		2,747,516	4.8
法人税、住民税及び事業税		1,132,695			1,583,117		
法人税等調整額		△98,439	1,034,256	1.9	△199,460	1,383,656	2.4
当期純利益			1,089,046	1.9		1,363,860	2.4
前期繰越利益			628,619			535,301	
中間配当額			228,734			228,725	
当期末処分利益			1,488,930			1,670,436	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2						
1. 期首原材料たな卸高		570,794			625,926		
2. 当期原材料仕入高		5,650,370			4,637,373		
合計		6,221,164			5,263,300		
3. 期末原材料たな卸高		625,926	5,595,237	70.8	499,792	4,763,507	66.3
II 労務費				817,669	10.3		895,956
III 経費			1,490,494	18.9		1,525,378	21.2
当期総製造費用			7,903,401	100.0		7,184,842	100.0
当期半製品製造原価			7,903,401			7,184,842	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(千円)		(千円)
消耗品費	247,464	消耗品費	201,426
水道光熱費	166,510	水道光熱費	165,648
減価償却費	495,922	減価償却費	633,366

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,488,930		1,670,436
II 利益処分額					
1. 配当金		228,729		228,719	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,900 (2,800)		22,350 (1,300)	
3. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		—		116,347	
(2) 別途積立金		700,000	953,629	800,000	1,167,417
III 次期繰越利益			535,301		503,019

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 3～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～30年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～45年 建物附属設備 2～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 営業権については、5年で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資建物等 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(461,600千円)については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は786,327千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「関係会社出資金」は215,390千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))の公表に伴い、当事業年度より法人事業税の付加価値割及び資本割148,795千円を「販売費及び一般管理費」として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
※1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	※1. 同左												
※2. 担保提供資産	※2. 担保提供資産												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,749,051</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,805,703</u></td> </tr> </table>	建物	56,652千円	土地	1,749,051	<u>計</u>	<u>1,805,703</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>51,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,749,051</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,800,617</u></td> </tr> </table>	建物	51,565千円	土地	1,749,051	<u>計</u>	<u>1,800,617</u>
建物	56,652千円												
土地	1,749,051												
<u>計</u>	<u>1,805,703</u>												
建物	51,565千円												
土地	1,749,051												
<u>計</u>	<u>1,800,617</u>												
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務												
<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>1,494,884千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,345,858</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>6,840,742</u></td> </tr> </table>	一年以内返済予定	1,494,884千円	長期借入金	5,345,858	<u>計</u>	<u>6,840,742</u>	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>1,467,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,049,984</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>6,517,178</u></td> </tr> </table>	一年以内返済予定	1,467,194千円	長期借入金	5,049,984	<u>計</u>	<u>6,517,178</u>
一年以内返済予定	1,494,884千円												
長期借入金	5,345,858												
<u>計</u>	<u>6,840,742</u>												
一年以内返済予定	1,467,194千円												
長期借入金	5,049,984												
<u>計</u>	<u>6,517,178</u>												
※3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	※3. 同左												
※4. 授権株式数及び発行済株式総数	※4. 授権株式数及び発行済株式総数												
<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,063,968株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,063,968株	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,063,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,063,000株
授権株式数	普通株式	70,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	19,063,968株											
授権株式数	普通株式	70,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	19,063,000株											
※5. 自己株式	※5. 自己株式												
当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,183株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,011株であります。												
6. —————	6. 偶発債務												
	次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。												
	105,723千円 Matsuya Foods USA, Inc. (US\$ 900千)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	※1 同左
※2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費への振替高 89,668千円	※2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費への振替高 61,038千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は86.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 191,148千円 給与手当 3,689,029 賞与引当金繰入 591,061 退職給付費用 307,512 雑給 11,320,259 水道光熱費 2,465,235 地代家賃 5,799,618 減価償却費 2,284,218	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は86.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 214,679千円 給与手当 3,648,030 賞与引当金繰入 607,434 退職給付費用 379,736 雑給 11,198,936 水道光熱費 2,584,647 地代家賃 6,005,659 減価償却費 2,155,210
※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 86,000千円 関係会社よりの賃貸収入 78,650	※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 84,500千円 関係会社よりの賃貸収入 92,767
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 22,208千円 構築物 2,150 機械及び装置 9,437 工具器具備品 22,781 計 56,577	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 56,543千円 機械及び装置 21,861 工具器具備品 28,471 長期前払費用 4,208 計 111,084
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 36,102千円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 29,513千円
※7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 113,773千円 構築物 1,156 工具器具備品 7,088 保証金等一括償却 50,741 撤去費用 31,606 計 204,367	※7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。 建物 23,680千円 建物附属設備 87,848 構築物 2,277 工具器具備品 6,774 保証金等一括償却 102,865 撤去費用 50,111 計 273,557

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※8

※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)

建物附属設備	6,084
工具器具備品	1,968
計	8,053

※9

※9 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(単位：千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (40店舗・ 東京都豊島 区 他)	建物、建物附属設 備、工具器具備 品、構築物、長期 前払費用	685,321
遊休資産 (旧社員 寮・東京都 練馬区)	建物、建物附属設 備、工具器具備 品、構築物、長期 前払費用	101,006
合計		786,327

当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	(千円)
建物	192,511
建物附属設備	318,699
工具器具備品	105,663
構築物	69,074
長期前払費用	5,699
土地	94,680

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 _____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,512 千円 1年超 74,796 千円 _____ 94,308 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	256,109	賞与引当金繰入額否認	265,505
未払事業所税	16,878	未払事業所税	16,897
未払事業税	94,551	未払事業税	89,025
子会社整理損失引当金	45,526	貸倒引当金繰入限度超過額	5,395
その他	28,491	その他	30,755
繰延税金資産 (流動) 小計	441,557	繰延税金資産 (流動) 小計	407,579
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	4,054	減価償却超過額	1,569
一括償却資産損金算入限度超過額	91,162	減損損失否認	280,923
貸倒引当金繰入限度超過額	20,451	定期借地権	57,955
役員退職慰労引当金	236,960	一括償却資産損金算入限度超過額	71,434
会員権評価損否認額	24,369	貸倒引当金繰入限度超過額	14,258
その他有価証券評価差額金	300	役員退職慰労引当金	236,960
繰延税金資産 (固定) 小計	377,299	会員権評価損否認額	23,769
繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	106
土地圧縮積立金認容	△49,353	繰延税金資産 (固定) 小計	686,977
繰延税金負債 (固定) 小計	△49,353	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産の純額	769,503	土地圧縮積立金認容	△126,918
		繰延税金負債 (固定) 小計	△126,918
		繰延税金資産の純額	967,637

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	1.2	2.6
住民税均等割等	8.2	7.4
受取配当金益金不算入	△1.6	△1.2
その他	△0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	50.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516.41円	1株当たり純資産額	1,562.86円
1株当たり当期純利益金額	55.83円	1株当たり当期純利益金額	70.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,089,046	1,363,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,900	22,350
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,900)	(22,350)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,146	1,341,510
期中平均株式数(千株)	19,061	19,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数212,400株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数34,600株)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,260,468	312,429	303,532 (160,522)	4,269,365	723,927	124,297	3,545,438
建物附属設備	16,355,661	1,350,712	951,457 (302,038)	16,754,917	9,609,831	1,491,266	7,145,085
構築物	1,047,507	89,915	79,893 (57,562)	1,057,530	430,311	103,509	627,218
機械及び装置	2,789,904	652,080	116,040 (-)	3,325,943	1,574,770	357,247	1,751,173
車両運搬具	22,877	3,488	- (-)	26,366	21,496	2,183	4,870
工具器具備品	5,978,764	668,230	346,585 (104,313)	6,300,409	4,233,042	710,184	2,067,367
土地	7,283,423	12,026	223,180 (-)	7,072,269	-	-	7,072,269
建設仮勘定	368,612	3,899,035	2,998,082 (-)	1,269,564	-	-	1,269,564
有形固定資産計	38,107,220	6,987,917	5,018,771 (624,436)	40,076,366	16,593,379	2,788,688	23,482,986
無形固定資産							
ソフトウェア	347,000	104,585	- (-)	451,585	197,429	75,768	254,155
営業権	-	124,159	- (-)	124,159	2,069	2,069	122,090
電話加入権	16,465	-	- (-)	16,465	-	-	16,465
その他	249	747	- (-)	996	70	49	925
無形固定資産計	363,714	229,491	- (-)	593,206	199,569	77,887	393,637
長期前払費用	1,877,017	139,987	48,395 (5,699)	1,968,609	1,355,225	306,323	613,383
投資建物等	745,848	94,041	6,326 (6,326)	833,563	632,406	20,350	201,157

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 使用用途変更による当期増減の内容

前期まで有形固定資産に含めて表示しておりました「建物」・「土地」のうち、使用用途変更に伴い下記に記載したものについては、投資その他の資産の「投資建物等」・「投資土地」へ振替しております。(有形固定資産については当期減少額、投資その他の資産については当期増加額に含めて表示しております)

資産の種類	期首帳簿価格 (千円)	備考
建物	4,912	「建物」から「投資建物等」へ振替しております。
土地	128,500	「土地」から「投資土地」へ振替しております。なお、「投資土地」は上表には記載しておりません。

3. 営業の譲受による当期増加額の主な内容

株式会社コバヤシフーズインターナショナルから営業譲渡により、鮎業態12店舗及び2施設（加工場・事務所）を購入したことに伴い、営業権が124,159千円増加しております。また、有形固定資産の増加額につきましては、下記のとおりであります。

資産の種類	店舗	生産設備
	千円	千円
建物附属設備	48,204	927
工具器具備品	12,346	1,649

4. 上記1. 2. 3. 以外における当期増減の主な内容

(1) 有形固定資産の主な増加

資産の種類	新規店舗	改装店舗	生産設備
	千円	千円	千円
建物	182,791	—	122,316
建物附属設備	946,629	365,892	26,844
構築物	87,353	2,338	222
機械及び装置	—	—	652,080
工具器具備品	280,507	309,533	51,763
建設仮勘定	1,578,952	—	924,818

(2) 有形固定資産の主な減少

資産の種類	新規店舗	改装店舗	撤退店舗等	生産設備
	千円	千円	千円	千円
建物	—	—	55,391	—
建物附属設備	—	373,216	246,239	6,648
構築物	—	—	22,330	—
機械及び装置	—	—	—	115,810
工具器具備品	—	95,355	33,592	16,077
建設仮勘定	1,590,501	—	—	924,996

(3) 投資その他の資産の主な増加

資産の種類	新規店舗	既存店舗
	千円	千円
長期前払費用	38,150	67,761

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,655,932	—	—	6,655,932
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(19,063,968)	(—)	(—)	(19,063,968)
	普通株式 (千円)	6,655,932	—	—	6,655,932
	計 (株)	(19,063,968)	(—)	(—)	(19,063,968)
	計 (千円)	6,655,932	—	—	6,655,932
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,963,144	—	—	6,963,144
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	0	—	—	0
計 (千円)	6,963,145		0	6,963,145	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	209,276	—	—	209,276
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (千円)	74,030	—	—	74,030
	別途積立金 注2 (千円)	13,547,000	700,000	—	14,247,000
計 (千円)	13,830,307	700,000	—	14,530,307	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、4,011株であります。

2. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,129	55,784	15,484	35,645	55,784
賞与引当金	640,273	663,764	640,273	—	663,764
役員退職慰労引当金	592,400	—	—	—	592,400
子会社整理損失引当金	113,815	—	113,815	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額洗替による目的外取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金につきましては、内規の改正に伴い、過年度相当額を除き平成16年7月以降の計上はしておりません。なお、過年度相当額の繰り入れにつきましては、平成17年3月で終了しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	574,340
預金の種類	
当座預金	3,031,266
普通預金	665,075
定期預金	3,126,000
別段預金	2,460
計	6,824,802
合計	7,399,143

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アールワイフードサービス	52,448
(株)ニックフーズ	30,181
ヤマトフードコンビニエンス(株)	16,882
国分(株)	5,844
(株)菱食	4,013
その他	27,705
合計	137,077

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365 \text{日}}$
55,122	1,945,955	1,864,040	137,077	93.1	18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

区分	金額 (千円)
肉類	92,675
タレ・ソース類	21,866
野菜類	25,619
その他	30,255
合計	170,417

ニ 原材料

区分	金額 (千円)
肉類	970,279
野菜類	77,270
米	15,310
その他	196,368
合計	1,259,227

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
店舗消耗品関連 (物流在庫分)	25,023
工場包材用品 (食品包装フィルム等)	22,910
中国製厨房機器	9,140
会社案内等	1,924
その他 (タイ製磁器タイル等)	6,379
合計	65,377

② 固定資産

保証金・敷金

差入先	金額 (千円)
近代産業(株)	331,975
小島屋乳業製菓(株)	220,000
成和商事(株)	200,000
(有)岩本ビル	200,000
(株)キッド	180,000
(株)吉祥寺兼松商店	170,000
(株)心斎橋タワービルヂング	166,560
胡荘蔭	151,000
石井憲孝	140,000
頼省彰	130,000
その他 (瑞貴 他)	11,024,504
合計	12,914,039

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)神明マタイ	253,156
(株)東食	73,390
日本ピュアフード(株)	64,091
エスフーズ(株)	58,642
木徳神糧(株)	56,725
その他	539,259
合計	1,045,266

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	792,620
(株)三井住友銀行	674,574
(株)三菱東京UFJ銀行	627,947
(株)みずほ銀行	366,780
農林中央金庫	259,200
その他 (明治安田生命保険 (相) 他)	421,800
合計	3,142,921

ハ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)エム・ティ・ティ	228,960
(株)東洋精米機製作所	218,100
(株)日活スペースデザイン	128,572
(株)エム・ピー・アイ	77,459
(株)SWキッチンテクノ	77,201
その他 (株)成美 他)	2,097,774
合計	2,828,068

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	2,598,620
(株)三井住友銀行	2,451,364
(株)三菱東京UFJ銀行	2,319,512
(株)みずほ銀行	1,421,880
農林中央金庫	1,123,200
その他 (明治安田生命保険 (相) 他)	1,572,500
合計	11,487,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株 100,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚を贈呈します。優待食事券10枚を本社に返送された場合は、弊社製品詰め合わせセット（冷凍個食パック10食）と引き換えます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

安 浪 重 樹

印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

中 塚 亨

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（株式会社松屋フーズ）が別途保管しております。